

平成27年度  
公益社団法人日本地すべり学会  
関東支部  
総会資料



The Japan Landslide Society  
Kanto Branch

平成27年5月8日  
東京大学武田先端知ホール



## 平成27年度

### 公益社団法人日本地すべり学会関東支部

#### 総会次第

日時：平成27年5月8日（金）12:30-13:30

場所：東京大学武田先端知ホール（東京都）

1. 開会
2. 支部長挨拶
3. 来賓紹介  
一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部長殿
4. 議事
  - 4-1. 議長選任
  - 4-2. 議案
    - 第1号議案 支部役員の交替に関する件
    - 第2号議案 平成26年度事業報告及び決算の承認に関する件
  - 4-3. 報告
    - 平成27年度事業計画・予算に関する報告
    - 支部役員交替に関する報告
  - 4-4. その他
5. 閉会

#### [参考]関東支部会員数

基準日	議決権を持つ支部会員数		総会の 定足数
	基準日における支部会員	基準日以降に支部に所属した 正会員（個人）：総会出席者	
平成27年3月23日	①425名	②	(①+②) /5

\*関東支部管内：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

## 第1号議案 支部役員の交替に関する件

### 1. 退任する支部役員(第2期：平成26-27年度)

監事 井田由夫（本人からの届出による）

### 2. 後任の候補者(案)

監事候補者 鈴木秀雄（運営委員会による推薦）

## 第2号議案 事業報告及び決算の承認に関する件

### 1. 平成26年度事業報告

平成26年度事業報告は次のとおりである。

#### (1)総会：平成26年5月8日

(東京大学武田先端知ビル 武田先端知ホール)

#### (2)シンポジウム：平成26年5月8日

(東京大学武田先端知ビル 武田先端知ホール)

テーマ：防災教育を考える－高校における地学教育の現状と課題

- ・生活と地学－教科書の編集にたずさわって

足立久男（東京農業大学非常勤講師）

- ・高等学校における自然災害教育の実践

岡村典夫（茨城県立土浦第三高等学校教諭）

藤平秀一郎（茨城県立境高等学校教諭）

- ・国民の防災リテラシー向上のための地学教育

天野一男（茨城大学教授）

#### (3)意見交換会：平成26年5月8日

(東京大学 山上会館)

#### (4)現地検討会

①第1回現地検討会：平成26年6月24日 参加者12名

筑波山の成り立ちと土砂災害

- ・筑波山山頂・梅林（筑波山の成り立ちと土石流堆積物）

酒井彰（（独）産業技術総合研究所地質調査総合センター地質標本館）

- ・千寺川砂防堰堤群（土木学会推奨土木遺産）

②第2回現地検討会：平成27年4月に延期

#### (5)運営委員会・幹事会

##### ①運営委員会

- ・第1回（幹事会合同） 平成26年4月16日 港区生涯学習センター 出席者23名

##### ②幹事会

- ・臨時 平成26年4月4日 日本工営会議室 出席者12名

- ・第1回 平成26年5月27日 日本工営会議室 出席者13名

- ・第2回 平成26年6月27日 日本工営会議室 出席者13名
- ・第3回 平成27年1月9日 日本工営会議室 出席者9名
- ・第4回 平成27年3月24日 日本工営会議室 出席者14名

(6)災害調査（平成25年11月～平成26年8月）

平成25年台風26号による伊豆大島災害（東京都大島町）

①土木学会外4学会合同調査団及び文部科学省科学研究費による調査報告会(土木学会・地盤工学会・日本応用地質学会・日本地すべり学会・文部科学省科学研究費による研究グループ)

平成26年5月24日（東京都大島町 開発総合センター大会議室）

②第53回研究発表会及び現地検討会における特別展示（災害調査報告・ポスター掲示）

平成26年8月20日～8月21日(茨城県つくば市 つくば国際会議場)

(7)広報活動等

・関東支部 Web ページ更新

・ショートコース「地すべり破碎帯の構造地質学」の支援：平成26年10月18日  
（東京都 帝京平成大学）

(8)第53回研究発表会及び現地見学会に関する運営(平成25年5月～平成27年3月)

・幹事会7回（大半は支部幹事会と合同で開催）

・第2回実行委員会 平成26年7月24日（茨城県つくば市 研究交流センター）

・第3回実行委員会 平成26年11月27日（茨城県つくば市 オークラフロンティアホテル）

・理事会報告 平成27年3月20日

(9) 斜面モニタリング研究会（平成25年12月～平成27年3月）

・第2回委員会 平成26年5月27日 日本工営会議室 出席者12名

・協力企業募集 平成26年6月9日

・斜面崩壊実験 平成26年8月22日（茨城県つくば市 防災科学技術研究所）

＊第53回研究発表会及び現地見学会の現地見学会（Aコース）として実施

・報告書作成 平成26年11月

(10) 一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部との協定

・打合せ 平成27年1月27日（東京都 斜面防災対策技術協会事務局 会議室）出席者2名

・調印式 平成27年3月18日（東京都 ホテルコンソレイユ芝・東京 会議室）出席者2名

## 協 定 書

公益社団法人日本地すべり学会 関東支部（以下「学会支部」という。）と、  
一般社団法人斜面防災対策技術協会 関東支部（以下「協会支部」という。）は、  
地すべり等斜面防災対策技術の調査、研究、普及等に関し以下のとおり協定を  
締結する。

（趣旨）

1. この協定は、地すべり等斜面防災技術の調査、研究、開発、普及等に関し  
学会支部と協会支部が相互に協力して斜面防災技術の向上発展に寄与するこ  
とを目的とする。

（内容）

2. 学会支部と協会支部は、以下の事項に関し協力を行う。
  - （1） 地すべり災害等の現地調査に関する事
  - （2） 地すべり等斜面防災技術の研究・開発に関する事
  - （3） 地すべり等斜面防災技術の啓蒙・普及・研修に関する事
  - （4） その他、両者で必要と認められる事項

（協定の期間）

3. この協定の施行は、平成 27 年 3 月 19 日からとする。

（疑義の決定）

4. 本協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度両者  
で協議して決定するものとする。

平成 27 年 3 月 18 日

公益社団法人 日本地すべり学会 関東支部

支部長

落合博貴



一般社団法人 斜面防災対策技術協会 関東支部

支部長

上野雄



## 2. 平成 26 年度決算報告

平成 26 年度決算案は次のとおりである。

表 1 平成 26 年度決算案(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

収益	当期収益	事業収益		事業収支再掲			
		シンポジウム収益	349,000	区分	収益	費用	収支差
		現地検討会収益	55,000	シンポジウム	349,000	317,928	31,072
		受取利息	0	現地検討会	55,000	118,448	▲ 63,448
		試験研究活動費(大会→支部)	500,000	現地検討会の費用は備品を除く			
		小計	904,000				
		資金移動(本部→支部)	297,356				
		計	1,201,356				
費用	当期費用	事業費					
		シンポジウム費	317,928				
		現地検討会費	228,692				
		管理費	132,827				
		小計	679,447				
		計	679,447				
当期収支差			521,909				

### 【参考】

表 2 平成 25 年度決算案(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

収益	当期収益	事業収益		事業収支再掲			
		シンポジウム収益	247,000	区分	収益	費用	収支差
		現地検討会収益	154,500	シンポジウム	247,000	247,500	▲ 500
		受取利息	146	現地検討会	154,500	248,108	▲ 93,608
		預り金	1,021				
		小計	402,667				
		資金移動(本部→支部)	200,000				
		計	602,667				
費用	当期費用	事業費					
		シンポジウム費	247,500				
		現地検討会費	248,108				
		管理費	104,415				
		小計	600,023				
		計	600,023				
当期収支差			2,644				

## 3. 監査報告

平成 26 年度の支部事業及び会計について、支部監事により監査を行った。




## 監査報告書（関東支部）

平成27年4月13日

公益社団法人 日本地すべり学会  
会 長 土屋 智 殿

監事 井田 由夫 

監事 河井 啓司 

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

### 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて決算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、会議等への出席、又は支部長から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

### 2 監査意見

- (1) 決算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、支部の経理の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 支部の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

別表1 平成26年度決算(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区分				予算	決算	決算-予算	備考
<b>【収益】</b>							
勘定科目							
大科目	中科目	小科目	細目				
支部収益				420,000	904,000	484,000	
	事業収益						
		シポジウム収益		270,000	349,000	79,000	
			参加費	120,000	144,000	24,000	¥2,000×72名
			意見交換会費	150,000	205,000	55,000	¥5,000×41名
		現地検討会収益		150,000	55,000	▲95,000	
			参加費	150,000	55,000	▲95,000	参加者12名(内2名学生)
			意見交換会費			0	
		試験研究活動費		0	500,000	500,000	大会管理口座から
	受取利息					0	
	預り金						
資金移動				300,000	297,356	▲2,644	本部管理口座から
当期収益合計(A1)				720,000	1,201,356	481,356	
内)未収入金(A2)							
<b>【費用】</b>							
勘定科目							
大科目	中科目	小科目	細目				
支部費用							
	事業費			545,000	546,620	1,620	
		シポジウム会費		295,000	317,928	22,928	
			印刷製本費	90,000	92,664	2,664	冊子印刷トータル(150部)
			会場費	9,000	6,800	▲2,200	東京大学山上会館
			会議費	150,000	181,980	31,980	意見交換会飲食費
			諸謝金	40,000	30,000	▲10,000	¥10,000×3名
			旅費交通費	6,000	5,620	▲380	講師旅費
			通信運搬費				
			支払手数料		864	864	口座振替手数料
			消耗品				
			備品				
			雑費				
		現地検討会費		250,000	228,892	▲21,308	
			印刷製本費	40,000		▲40,000	
			会場費			0	
			会議費		14,040	14,040	昼食代
			諸謝金			0	
			旅費交通費	200,000	14,400	▲185,600	
			旅費交通費-借料		86,400	86,400	貸切バス代
			通信運搬費	10,000		▲10,000	
			支払手数料		1,008	1,008	口座振替手数料
			消耗品				
			支払保険料		2,600	2,600	保険料
			備品		110,244	110,244	トランシーバー、拡声器
			雑費			0	
	管理費			175,000	132,827	▲42,173	
		給与・手当					
			パート給与				
			アルバイト給与				
		会場費			72,500	72,500	総会70000、斜面協会調印式2500
		会議費					
			支部総会費	70,000	0	▲70,000	
			幹事会・運営委員会費	10,000		▲10,000	
			技術委員会費				
		印刷製本費		80,000		▲80,000	
		旅費交通費					
		通信運搬費		13,000	25,885	12,885	
		消耗品	事務用品費		28,738	28,738	レーザープリンター他
		事務費	OA費、HP維持管理費				
		備品					
		外注費					
		諸会費					
		支払手数料		2,000	2,304	304	口座振替手数料
		公租公課	印紙代		2,900	2,900	簡易無線局登録申請
		雑費			500	500	残高証明
当期費用合計(B1)				720,000	679,447	▲40,553	
内)未払い金(B2)						0	
当期収支差額(C=A1-B1)				0	521,909	521,909	
前期繰越額(D)				1,134,481	1,134,481	0	
内)前期未払い金(E)						4,600	
内)前期預り金(F)						1,021	
次期繰越収支差額(D+C+B2-E)				1,134,481	1,650,769	516,288	

## 平成27年度事業計画・予算に関する報告

### 1. 平成27年度事業計画

平成27年度事業計画は次のとおりである（理事会承認）。

- (1) 支部総会：平成27年5月8日  
（東京大学工学部武田先端知ビル 武田先端知ホール）
- (2) シンポジウム：平成27年5月8日  
（東京大学工学部武田先端知ビル 武田先端知ホール）
  - ・ テーマ：富士山の斜面災害
  - ・ 意見交換会（東京大学山上会館）
- (3) 現地検討会
  - 第1回現地見学会
    - ・ 平成27年4月25日
    - ・ 平成25年台風26号により発生した伊豆大島大金沢の崩壊（東京都大島町）
  - 第2回現地検討会
    - ・ 平成27年9月（予定）
- (4) 技術講習会
  - ・ 平成27年9～12月 斜面防災対策協会関東支部との共催（予定）
- (5) 運営委員会・幹事会等
  - ①運営委員会
    - 第1回平成27年4月13日 第2回平成27年12月
  - ②幹事会
    - 第1回平成27年4月13日 第2回平成27年6月1日
    - 第3回平成27年10月 第4回平成27年12月
    - 第5回平成28年3月
  - ③斜面防災対策協会関東支部との定例会
    - 平成28年1月

### 2. 平成27年度予算案

平成27年度予算は次のとおりである（理事会承認）。

表3 平成27年度予算(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

		事業収支再掲		事業収支再掲		
		区分	収益	費用	収支差	
収益	当期収益	事業収益	シンポジウム収益	290,000		
			現地検討会収益	170,000		
			受取利息	0		
			預り金	0		
			小計	460,000		
	資金移動(本部→支部)		300,000			
	計		760,000			
費用	当期費用	事業費	シンポジウム費	290,000		
			現地検討会費	250,000		
			技術講習会費	100,000		
		管理費	120,000			
		小計	760,000			
	計		760,000			
当期収支差					0	

		事業収支再掲		
区分	収益	費用	収支差	
シンポジウム	290,000	290,000	0	
現地検討会	170,000	250,000	▲ 80,000	

別表2 平成27年度予算(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【収益】					
勘定科目				金額	備考
大科目	中科目	小科目	細目		
支部収益				460,000	
	事業収益			460,000	
		シンポジウム収益		290,000	
			参加費	140,000	
			意見交換会費	150,000	
		現地検討会収益		170,000	2回実施予定
			参加費	170,000	
			意見交換会費		
	雑収益				
	受取利息				
	預り金				
	資金移動(本部→支部)			300,000	
	当期収益合計(A1)			760,000	
	内)未収入金(A2)			0	
【費用】					
勘定科目				金額	備考
大科目	中科目	小科目	細目		
支部費用				660,000	
	事業費			540,000	
		シンポジウム費		290,000	
			印刷製本費	90,000	
			会場費	9,000	
			会議費(意見交換会費を含む)	141,000	
			諸謝金	20,000	
			旅費交通費	30,000	
			通信運搬費		
			支払手数料		
			消耗品		
			備品		
			雑費		
		現地検討会費		250,000	2回実施予定
			印刷製本費	40,000	
			会場費		
			会議費		
			意見交換会費		
			諸謝金		
			旅費交通費	200,000	
			借料		
			通信運搬費	10,000	
			支払手数料		
			消耗品		
			備品		
			雑費		
		技術講習会費		100,000	
			印刷製本費	50,000	
			会場費	50,000	
			会議費(意見交換会含む)		
			諸謝金		
			旅費交通費		
			借料		
			通信運搬費		
			支払手数料		
			消耗品		
			備品		
			支払保険料		
			雑費		
	管理費			120,000	
		給与・手当			
			パート給与		
			アルバイト給与		
		会場費			
		会議費			
			支部総会費	70,000	
			幹事会・運営委員会費		
			技術委員会費		
		印刷製本費		35,000	
		旅費交通費			
		通信運搬費		13,000	
		消耗品	事務用品費		
		事務費	OA費、HP維持管理費		
		備品			
		外注費			
		諸会費			
		支払手数料		2,000	
		公租公課	印紙代		
		雑費			
	当期費用合計(B1)			760,000	
	内)未払い金(B2)			0	
	当期収支差額(C=A1-B1)			0	
	前期繰越額(D)			1,650,769	
	次期繰越収支差額(D+C+B2)			1,650,769	

## 支部役員交替に関する報告

平成 27 年 4 月の人事異動をうけて、次のように第 2 期運営委員、幹事を交替する。

表 4 第 2 期（平成 26-27 年度）運営委員・幹事交替

区分	新	旧	備考
運営委員	藤沢和範	小山内信智	土木研究所
幹事	藤平 大	三輪賢志	土木研究所
幹事	多胡正洋	櫻井順児	群馬県森林保全課
幹事	—	小川明穂	森林総合研究所
幹事	齊藤雅志	今野幸喜	国土防災技術

別表3 第2期関東支部役員名簿（平成27年4月現在）

区分	氏名	所属	学会関係	備考	役割分担
支部長	落合博貴	国立研究開発法人 森林総合研究所	理事(副会長)		
副支部長	若井明彦	国立大学法人 群馬大学大学院 理工学府	理事(国際部長)	第1順位	
	山田正雄	情報防災技術株式会社	代議員	第2順位	
監事	向井啓司	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 斜面保全部	代議員		
	鈴木秀雄	群馬県 環境森林部森林保全課		新任	
運営委員	天野一男		代議員		
	後藤 聡	国立大学法人 山梨大学 大学院 医学工学総合研究部	理事(副会長)		
	鈴木輝一	国立大学法人 埼玉大学 大学院 理工学研究科	代議員		
	蔡 飛	国立大学法人 群馬大学 大学院 工学研究科	代議員		
	佐藤 剛	帝京平成大学 大学院 環境情報学研究科	代議員		
	藤沢和範	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ		新任	
	井上敬資	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所		幹事兼務	
	久保 徹	神奈川県 県土整備局 河川下水道部 砂防海岸課			
	保坂秀人	山梨県 県土整備部 砂防課	代議員		
	山崎 勉	国土防災技術株式会社 技術本部	代議員		
	稲垣 裕	日本工営株式会社 中央研究所総合技術開発部			
	藤原民章	日本工営株式会社 国土保全事業部 防災部			
	小野田敏	アジア航測株式会社 コンサルタント事業部		幹事兼務	
	小林 豊	日本サーベイ株式会社		幹事兼務	
平木慎一	株式会社日さく 東日本支社 調査部		幹事兼務		
幹事長	櫻井正明	株式会社山地防災研究所	理事		総括
副幹事長	浦 元啓	日本工営株式会社 インフラマネジメント事業部 アセットマネジメント技術部			総務1
幹事	藤平 大	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ		新任	企画1
	井上敬資	国立研究杯初法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所	代議員		企画1
	酒井直樹	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニ	代議員		広報2
	多胡正洋	群馬県 環境森林部 森林保全課		新任	広報2
	坂口勝利	神奈川県 県土整備局 河川下水道部 砂防海岸課			広報2
	櫻田 学	山梨県 県土整備部 砂防課			広報2
	小野田敏	アジア航測株式会社 コンサルタント事業部	代議員		広報1
	菅野孝美	川崎地質株式会社 事業本部			広報1
	小林 豊	日本サーベイ株式会社	代議員		会計
	齊藤雅志	国土防災技術株式会社 技術本部技術部		新任	企画2
	木村勝美	株式会社ダイヤコンサルタント 砂防・防災事業部	代議員		企画2
	平木慎一	株式会社日さく 東日本支社 調査部	代議員		総務2
	樽角晃	応用地質株式会社 東京支社ジオテクニカルセンター			総務2
	滝口 潤	明治コンサルタント株式会社 東京支店防災課			総務1
	林 一成	奥山ボーリング株式会社 技術開発室 東京事務所	代議員		企画2

総務1：幹事会・運営委員会運営

総務2：総会等運営

会計：会計処理

広報1：会員向広報活動（ニューズレター発行・学会誌対応）、Web 管理

広報2：対外広報・関係機関調整

企画1：シンポジウム

企画2：現地検討会・講習会

## 公益社団法人日本地すべり学会 関東支部運営内規

### 第1章 総則

(目的)

第1条 この内規は、公益社団法人日本地すべり学会関東支部の運営を円滑に進めることを目的として定める。

2. 関東支部の運営は、公益社団法人日本地すべり学会定款、公益社団法人日本地すべり学会規則(以下「学会規則」という)、支部運営細則、土砂災害緊急調査細則、研究発表会実施細則及びこの運営内規に基づいて実施する。

### 第2章 支部役員

(支部役員)

第2条 関東支部に、学会規則の定める支部長、副支部長、支部監事のほか、運営委員、幹事長、副幹事長、幹事を置く(以下「役員」という)。

2. 役員の設定は下記のとおりとする。

支部長	1名
副支部長	1～2名
支部監事	2名
運営委員	5～20名
幹事長	1名
副幹事長	1～2名
幹事	5～20名

3. 副支部長を2名置く場合は、代行順位を付けるものとする。第1順位の副支部長は、支部長に事故あるときにその職務を代行する。

(職務・報酬)

第3条 運営委員は、支部の運営を協議する。

2. 幹事は支部の運営に関する実務を行い、幹事長はこれを総括する。副幹事長は幹事長を補佐する。

3. 役員は、無給とする。

(選任)

第4条 支部長、副支部長、支部監事は、運営委員会が支部に所属する正会員のうちから推薦し、支部総会において選任する。

2. 運営委員、幹事長、副幹事長、幹事は、支部に所属する正会員のうちから支部長が委嘱する。

(任期)

第5条 役員は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

2. 支部長、副支部長、監事の任期の始期は、総会において選任された時とし、次期役員が総会において選任された時までとする。

3. 運営委員、幹事長、副幹事長、幹事の任期の始期は、支部長が委嘱した時とし、次期役員が委嘱される時までとする。

4. 役員が欠員となったときには、役員を選任することができるが、任期の終期は、欠けた役員の任期の終期と同じとする。

(解任)

第6条 役員が、次のいずれかに該当するに至ったときには、総会の決議によって解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えられないとき。

(2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

### 第3章 支部総会

(構成・議長)

第7条 支部総会は、支部に所属する正会員をもって構成する。

2. 支部総会の議長は、支部総会において、支部に所属する正会員(役員を除く)の中から選出する。

(決議事項)

第8条 支部総会は、支部に関する次の事項を決議する。

(1) 運営内規の変更、廃止

(2) 事業報告及び決算

(3) 会計および業務執行に関する支部監事の報告

(4) 支部長、副支部長、支部監事の選任又は解任

(5) 幹事長、副幹事長、運営委員、幹事の解任

(6) その他、支部総会で審議することが決議された事項

(定足数・議決)

第9条 総会は、支部に所属する正会員の1/5以上の出席がなければ開催することができない。

2. 総会の議事は、出席した正会員の過半数を持って決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

3. 総会に出席できない正会員が、書面をもってあらかじめ意思を表示した場合は、総会の定足数及び議決数に算入する。

4. 支部総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

5. 支部長は、支部監事から、その事由を付した文書により支部総会の開催を請求された場合は、速やかに支部総会の招集をおこなわなければならない。

## 第4章 運営委員会

(構成・招集・議長)

第10条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、運営委員のほか、幹事長、副幹事長をもって構成する。

2.運営委員会の会議は、支部長が招集する。また、会議の議長は、支部長または副支部長がこれにあたる。

(決議事項)

第11条 運営委員会は、支部に関する次の事項を決議する。

- (1) 支部総会に付議すべき事項
- (2) 支部総会の決議事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び予算
- (4) 支部長、副支部長、支部監事の推薦
- (5) その他運営に関する事項

(議決)

第12条 運営委員会の議事は、決議について特別の利害関係を有する者を除く出席した運営委員会の構成員の過半数をもって決する。

2.運営委員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

3.運営委員会は、支部運営細則第6条第3項および第4項に規定する会議を兼ねるものとする。

## 第5章 幹事会

(構成)

第13条 幹事会は、幹事長、副幹事長、幹事をもって構成する。

2.支部運営を円滑に行うため、幹事長の下に総務、会計、広報、企画の担当を置く。

(役割)

第14条 幹事会は、支部長の指揮を受けて、次の事項を実施する。

- (1) 総会、運営委員会の決議事項に関する事項
- (2) 支部長の指示した事項
- (3) その他運営に関する事項

(会議)

第15条 会議は、幹事長が招集し、必要に応じて、支部長または副支部長の参加を求めることができる。また、支部監事は、必要に応じて、会議を傍聴することができる。

2. 会議の議長は、幹事長または副幹事長がこれにあたる。

3. 幹事長は、会議の内容について、支部長に報告しなければならない。

(事務局)

第16条 幹事会の事務を効率的に処理するために、事務局を設置することができる。

2.事務局の設置及び運営に関する事項については、支部長が定める。

## 第6章 土砂災害緊急対応委員会

(構成)

第17条 土砂災害緊急調査細則に定める土砂災害緊急対応委員会は、支部長、幹事長、副幹事長、幹事をもって構成する。

2.副委員長は幹事長とし、支部長が兼務する委員長を補佐する。

## 第7章 研究発表会実行委員会

(設置)

第18条 支部長は、研究発表会実施細則第4条に定められた研究発表会開催の要請をうけ、実施を委任された場合は、研究発表会実行委員会を設置する。

2.研究発表会実行委員会の設置のための準備、設置されるまでの間の対応は、幹事会が行うものとする。

## 第8章 文書管理

(文書番号)

第19条 支部の運営上発信が必要な文書で、支部の公印を押捺した文書は、文書番号を付すものとする。

(文書の保管)

第20条 文書番号を付した文書は、発信した文書の控えを事務局が保管する。

2.文書番号を付した文書の保管期間は、原則として発信後2年間とするが、必要な場合は保管期間を延長することができる。

## 第9章 会計処理

(金銭の出納)

第21条 支部における金銭の出納および保管は、会計担当の幹事が行うものとする。

2.支部が管理する預金の出納に使用する印鑑は、支部長の職名を刻した印とし、会計担当の幹事が保管し押印する。

(監査)

第22条 支部監事は、決算時および必要と認められる場合は、支部の会計について監査を行い、文書により支部総会に報告しなければならない。

## 付 則

1. 本運営内規は、平成24年10月1日から施行する。



## 支部会員の皆さまへのお知らせ

関東支部からの行事等の連絡は、主として、①学会メーリングリスト、②関東支部 Web ページを通じて行います。

学会メーリングリストにぜひ登録してください。

### ●学会メーリングリスト

学会メーリングリスト (jisuberi) への登録等は、学会 Web ページを参照してください。

学会 Web ページ→会員→自由参加のメーリングリスト：

[http://www.landslide-soc.org/join\\_index/maillinglist\\_index.html](http://www.landslide-soc.org/join_index/maillinglist_index.html)

### ●関東支部 Web ページ

学会 Web ページから、「関東支部」をクリックして入ってください。

学会 Web ページ：<http://www.landslide-soc.org/>

## お知らせ

### 本部行事

- 第54回研究発表会及び現地見学会（山形県山形市：山形テルサ、8/25-8/28）

参加申込：5/7-7/18

発表申込：5/7-6/1

ランドスライドフォトコンテスト申込：5/7-6/30

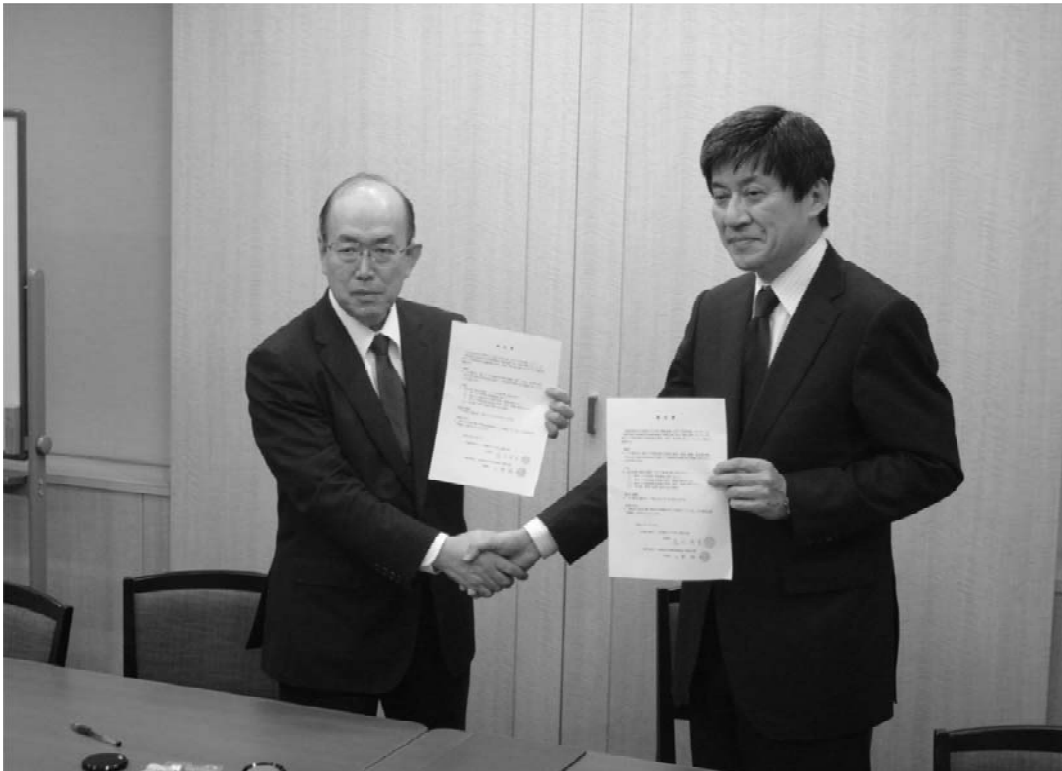
- シンポジウム（東京都：東京大学武田先端知ホール、6/19）

テーマ：すべり面の形成過程と認定における根拠

### 支部行事

秋に、第2回現地検討会、斜面協会との共催事業を予定しております。

また、来春には、富士山のスラッシュ雪崩等の現地検討会を計画しております。



一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部との協定締結  
平成27年3月18日（ホテルコンソレイユ芝・東京 会議室にて）



## 会場地図（東京大学本郷キャンパス）

### ■武田先端知ホール（総会及びシンポジウム）

東京都文京区弥生 2-11-16 東京大学工学部武田先端知ビル 5階

地下鉄南北線「東大前」駅下車 徒歩 8分、千代田線「根津」駅下車 徒歩 5分

### ■山上会館（意見交換会）



#### 1) 支部総会

期日：平成27年5月8日（金） 12:30-13:30（受付開始 12:00）

場所：東京大学武田先端知ホール

#### 2) シンポジウム 富士山の斜面災害

期日：平成27年5月8日（金） 14:00-17:00（受付開始 13:30）

場所：東京大学武田先端知ホール

参加費：支部会員・一般2,000円（学生会員1,000円）

#### 3) 意見交換会

期日：平成27年5月8日（金） 17:30-19:30

場所：東京大学山上会館

参加費：支部会員 5,000円